

JATA16-06

2016年3月31日

2016年度JATA事業方針について

一般社団法人日本旅行業協会（本部：東京都千代田区 会長：田川博己 以下、JATA）は、2016年3月23日（水）に開催した理事会で、2016年度事業方針を決定しました。

インバウンド旋風によって観光業に注目が集まる一方、海外旅行は逆風下にあり、テロやバス事故への対応、障害者差別解消法への対応など経営課題は山積みです。JATAは「ツーリズムEXPO ジャパン」、中国、インドネシアの大型ミッションの斡旋や日常活動によって観光立国の推進役の役割を果たしました。本年度も政策や法制度へのロビー活動、需要喚起、研修など業務サービス、弁済や苦情対応など消費者保護の4つの役割を果たすことで、業界の地位向上や価値創造産業への深化を目指します。

以下、7つの事業を通じて会員企業の活躍と業界の発展、観光立国の実現に取り組みます。

(1) 海外旅行の復活を目指す

海外旅行推進業務では、日本人海外旅行者数の2000万人達成に向けて、中国や韓国の旅行需要の創造と復活、Team Europe やブランドUSA、東南アジア諸国連合（ASEAN）などを通じた各国との二国間協議の推進に取り組みます。

特に、ヨーロッパについては、パリで昨年11月に発生した同時多発テロ事件後の旅行需要回復を図るため、今年1月、フランスとベルギーに官民合同ミッションを派遣。年間プロモーション計画に基づき、フランスの旅行需要回復を通じ、ヨーロッパの需要回復に努めます。中国、韓国は3000名訪中団や韓国メガファムツアーの成果を踏まえて、新たな観光素材を活用した商品づくりを本格的に進める予定です。

また、政策提言でとりあげた「パスポートキャンペーン」による若者の海外旅行促進やチャーターの規制緩和など提言の実現に取り組んでいきます。

(2) 国内旅行では東北復興支援活動を継続展開

国内旅行については、市場の活性化推進に向けて、宿泊旅行増大への取り組みの継続、着地型旅行の普及・拡大、観光による地域活性化推進も含めた国策である「地域創生」への支援・協力を行います。東日本大震災の発生から5年が経過した東北復興支援活動の継続的な展開を、「JATAの道」プロジェクトなどの施策を通じて実施していきます。

また、今年2月に起きた軽井沢でのスキーバス事故の再発防止に向けて「安心安全こそ旅の基本」という考えの基づき、関係機関と連携をして対応をします。

(3) 訪日旅行における次のステージへの提言

訪日外国人旅行については、2000万人の次のステージへ向けた施策を推進していきます。今年2月には、観光庁に「訪日外国人旅行次のステージに向けた提言書」を提出。旅行需要の地域・季節分散化やリピーター化の推進などについて、具体的に取り組むべき施策を示しました。インバウンド市場の更なる拡充に向けて、JATAとしても、ツアーオペレーター品質認証制度の推進や、訪日旅行者の「安心・安全」確保などに積極的に取り組んでいきます。

(4) 国際ツーリズムでのリーダーシップ強化

昨年、日本は25年ぶりにUNWTO（国連世界観光機関）理事国となることが決定しました。JATAは観光を通じて文化遺産の保護育成に取り組み、観光と文化の両立を目指すUNWTOを牽引していきます。

国際会議での成果発表や顕彰事業を通じた倫理憲章の普及活動に努めます。

(5) 「ツーリズム EXPO ジャパン」を中核事業に位置づけ

「JATA 旅博」と日本観光振興協会の「旅フェア日本」が統合された世界最大級の旅行イベントである「ツーリズム EXPO ジャパン」が今年で第3回を迎えることから、ホップ・ステップ・ジャンプの3年目としてJATA全体の中核事業として位置付ける方針です。いよいよ4年後となった東京オリンピック・パラリンピックのPR活動との連携も図り、日本から世界に発信するイベントに進化させます。

(6) 優秀な人材獲得と育成

2年目となるエリア・スペシャリストの定着化など教育・研修の充実を図ります。また、人材獲得については合同インターンシップや業界ガイダンスの推進、女性や中途採用者・外国人などのダイバーシティ推進を図ります。経済産業省の「産学連携サービス経営人材育成事業」に指定された東洋大学との産学連携事業を推進します。

(7) 「安心安全の旅の提供」

「リスクマネジメントやコンプライアンス強化」は経営の重要課題です。旅行安全管理の普及に引き続き取り組み、7月1日「旅の安全の日」などの定着化をめざします。企画力、斡旋力と安全対策が旅行会社の価値であることを普及啓蒙していきます。

また、今年4月から「障害者差別解消法」が施行されます。「障がいのある方の旅行参加を推進するための手引き」を配布し、JATAに専用の相談窓口を設置することで、共生社会の実現に向けて業界をあげて取り組みます。

以上

お問い合わせ先

一般社団法人日本旅行業協会 広報室

TEL : 03-3592-1244

2016年度JATA事業基本骨子

旅行業の目指す方向 (Vision)

ツーリズムによる新たな文化・価値の創造、環境保全への努力を通じ、持続的な経済発展と友好・平和な社会の実現に貢献する。

旅行業の任務と使命 (Mission)

JATAは、旅行業の目指す方向 (Vision) を踏まえ、右記3つの任務と使命 (Mission) を達成するために、(1) 価値創造産業への進化 (2) 新しい需要の喚起 (3) 観光立国の推進

2015年度 事業実績と評価		
No	事業項目、具体事業とその評価	
	○: 実行、効果有 △: 提言、(一部) 実行、効果未見 ×: 手を付けていない	
	海外、国内、訪日旅行に関するJATA政策提言	提言の策定、随時推進 △
1	着地型旅行普及と地域振興推進、宿泊旅行拡大	ニッポンを遊びつくせ! キャンペーン、もう一泊、もう一度(継続) ○
2	インフラ・制度等の阻害要因の改善、訪日外国人観光客の質的・量的拡大の推進	ツアーオペ品質認証制度の普及(継続) △ 観光庁アクションプランへ提言(継続) ○
3	航空関連	
	燃油特別付加運賃の本体航空運賃への吸収、一本化	協議継続 △
	国際チャータービジネスの活性化策	更に規制緩和を要望(継続) △
4	旅行業法制度の検討	個別認可約款実現 障害者差別解消法対応 組織的マネジメントの策定、「旅の安全の日」の設定、実施 ○
5	安心・安全の旅の提供	○
6	人材確保事業	業界ガイダンス活動、合同インターンシップ実施(継続) ○
7	人材育成・教育	研修・エアスペシャリスト(継続) ○
8	休暇制度	ハッピーマンデー制度維持活動、休暇制度改革検討(継続) △
9	ツーリズムEXPOジャパン2015	開催実施 ○
10	需要喚起	日中観光文化交流3000名、日インドネシア交流1000名、Team Europe等(継続) ○
11	VW、二国間協議	○
12	広報活動	記者懇談会、緊急事故対応広報マニュアル策定 ○
13	CSR等社会貢献活動	UNWTO世界観光倫理憲章、JATAの道プロジェクト ○
14	復興支援活動	○
15	法定業務	管理者研修、旅程管理研修、ブラッシュアップ研修、新人研修、国家試験 ○
16	観光庁等関係省庁との定期、不定期協議	継続、一層強化 ○
17	JATA組織、事務局の強化に向けた施策	UNWTO、WTTCとの提携、支部活動の強化(継続、一層強化) △

今年度事業の実績・評価を踏まえ

2018年度までの目標

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックを機会に観光大国実現に向けた政策目標
 - 日本のツーリズムの国内・国際における地位向上、確立
 - ツーリズムEXPOジャパンがITB,WTMと並ぶ世界三大ツーリズムイベントの地位確立
 - 有給休暇取得向上等の休暇制度改革
- 交流大国実現に向けた業界目標
 - 日本の海外旅行市場のプレゼンスアップと渡航者人数2000万人達成に向けた需要喚起・拡大、旅行会社の企画力強化
 - 国内旅行の宿泊拡大、地域分散化による需要拡大を目指した施策の実行
 - 訪日旅行者2000万人の次のステージに向け、業界の課題解決に向けた施策の実行

2016年度事業骨子

JATA政策提言2015の施策を実行し、環境の激変による経営課題に迅速に対応する

- 海外渡航者人数2000万人に向けた施策推進：パスポートキャンペーン等若者の海外旅行促進、旅行会社の企画力復活。日中・日韓の市場創造・復活、フランスプロモーションを通じたヨーロッパ市場の回復、ブランドUSA、ASEAN諸国などの二国間協議の推進
- 国内旅行市場の活性化推進：軽井沢スキーバス事故、民泊対応など政策・制度対応。宿泊旅行拡大やJATAの道プロジェクト等の東北復興支援活動や着地型旅行推進、国策「地域創生」への協力
- 訪日旅行者2000万人の次のステージに向けた施策推進：観光庁アクションプランへ提言、ツアーオペレーター認証制度推進、訪日客の安心・安全、地方分散・季節分散の推進
- 国際ツーリズムでの日本のリーダーシップの強化：観光を通じて文化遺産の保護育成に取り組み、観光と文化の両立を目指すUNWTOを牽引する。
- ホップ・ステップ・ジャンプの3年目となるツーリズムEXPOジャパンをJATA全体の中核事業とする。
- 優秀な人材獲得と育成：業界ガイダンス推進、女性や中途採用者・外国人等のダイバーシティ推進、教育・研修の充実(エリア・スペシャリストの推進)
- 安心安全の旅の提供、リスクマネジメントやコンプライアンス強化：旅行安全マネジメントの推進、7月1日「旅の安全の日」普及、障害者差別解消法への対応

JATA委員会等組織がエンジン役となり推進

環境認識

環境認識を踏まえ

外部(国際・国内)	業界(国際・国内)
■ 社会(国際) <ul style="list-style-type: none"> 「イスラム国」等多発する地域紛争と国際的影響拡大(広がるテロ行為) 世界的な気候変動による影響 感染症など地球規模での拡大 ブラジル・リオのオリンピック開催 	■ 国際 <ul style="list-style-type: none"> グローバル・パートナーシップの拡大 デジタルシフト(SNSによる消費行動変化) エクスペリエンス重視の消費行動
■ 社会(国内) <ul style="list-style-type: none"> 労働生産人口減少と高齢化率1/4に コンプライアンス・社会的責任、安心・安全への高い関心 東京五輪2020機運の盛り上がり(スポーツ庁、事前キャンプ誘致等) 震災から5年。復興と進めぬ原発処理 マイナンバー制度導入 	■ 政策 <ul style="list-style-type: none"> 金融政策による円安基調 国を挙げた観光立国施策の展開(訪日旅行関係、査証免除、免税規制緩和等) オープンスカイ、空港民営化など規制緩和 観光立国への施策。訪日外国人旅行者、2015年は1900万人 IR(統合型リゾート)の動き 民泊などシェアリングエコノミーへの規制緩和
■ 経済 <ul style="list-style-type: none"> TPP協定の早期署名・発効への動き アジアの交流人口拡大 ASEAN: 経済共同体(AEC) 取組み 新興国の環境問題の深刻化 	■ 市場 <ul style="list-style-type: none"> 日本とイタリア、シンガポール、ベルギー、ネパール、フィリピンの周年事業 国内旅行ニーズの多様化 旅の価値観変化: 体験型や着地型観光など新たな旅行スタイル 訪日旅行需要(レジャー、MICE)の拡大
■ 経済(国内) <ul style="list-style-type: none"> 企業業績回復の一方、企業の内部留保史上最高(350兆円)に 人手不足や中国経済の減速を背景に厳しい景況感 地域と都市部との経済格差拡大 雇用環境の改善と外国人や限定正社員など雇用形態の変化 AirBnBなどのネットを使ったシェアリングエコノミーの加速 	■ サプライヤー関係 <ul style="list-style-type: none"> 明治日本の産業革命遺産登録効果 北海道新幹線開通(16年3月26日開業) 豪華列車(秋田-青森、上越妙高-糸魚川) TDR、TDS、USJが開業15周年 銀座リニューアル サプライヤーの(流通)変化一直売強化、需要に対する供給調整や可変型運賃などのイールド重視経営
■ 技術 <ul style="list-style-type: none"> ドローン利用の普及加速化と制度化 エコカー、自動運転など交通手段の高度化と交通インフラ整備 	■ 経営 <ul style="list-style-type: none"> グローバル経営への動き 仕入れ環境の激変(訪日市場拡大による航空および宿泊仕入が厳しい) 労働需給の逼迫による人材確保難 女性や中途採用、外国人のダイバーシティ推進 人材教育など生産性向上施策の必要性 ダイナミックパッケージ促進
■ 政治 <ul style="list-style-type: none"> 第3次安倍内閣発足-新3本の矢 <ol style="list-style-type: none"> 500兆円のGDPを600兆円へ 出生率1.8の実現 介護離職ゼロにする社会保障充実 中国・韓国との国境問題 女性活躍推進法(04/01本格施行) 労働者派遣法改正 障害者差別解消法施行 財政改革と消費税増税の見極め 	

政策検討・提案力

・政策的観点からの課題解決に向けた提言
・提言などを下支えする基礎的統計資料の充実

組織力

・本部・支部の更なる連携
・委員会、支部・地区会、事務局などの組織力アップで課題解決、実行・推進力

事業の推進力

・目標や決定事項を円滑に効率的にスピード感をもって事業を展開、推進

旅行需要喚起・創出力

・各市場に応じた、旅行需要喚起、創出の推進

法定業務執行力

・国家試験の代行等、旅行業法で定められた業務の適正な執行

ブランド・広報力

・国内外での旅行業の社会的地位向上(内外関係機関・団体との連携、協力)
・業界団体としての発言力アップ

人材獲得・育成

・優秀な人材獲得活動
・女性や中途採用者、外国人などのダイバーシティ推進
・従業員のスキルアップ研修